

U.S. Indicators

発表日: 2021 年 4 月 5 日(月)

米国 21 年 3 月の労働市場は行動制限緩和で大幅改善

～非農業部門雇用者数が 91.6 万人増と加速し失業率は 6.0%に低下～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (TEL: 03-5221-5001)

21 年 3 月の非農業部門雇用者数（事業所調査）は、新型コロナウイルス感染の増加ペース鈍化などに伴う行動制限の緩和を背景に前月差+91.6 万人（2 月同+46.8 万人）と市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の前月差+66.0 万人を上回ったうえ、1、2 月合計で 15.6 万人上方修正された（筆者予想同+62.6 万人）。政府部門が前月差+13.6 万人（2 月同▲9.0 万人）と増加に転じたほか、民間部門は前月差+78.0 万人（2 月同+55.8 万人）と加速し市場予想中央値（ブルームバーグ集計）の同+64.7 万人を上回った。FF 金利先物は利上げの織り込み度合いを強め、10 年債利回りは 1.714%（前日比+3.4bp）、2 年債利回りは 0.186%（同+2.6bp）、30 年債利回りは 2.350%（同+0.9bp）と上昇した。

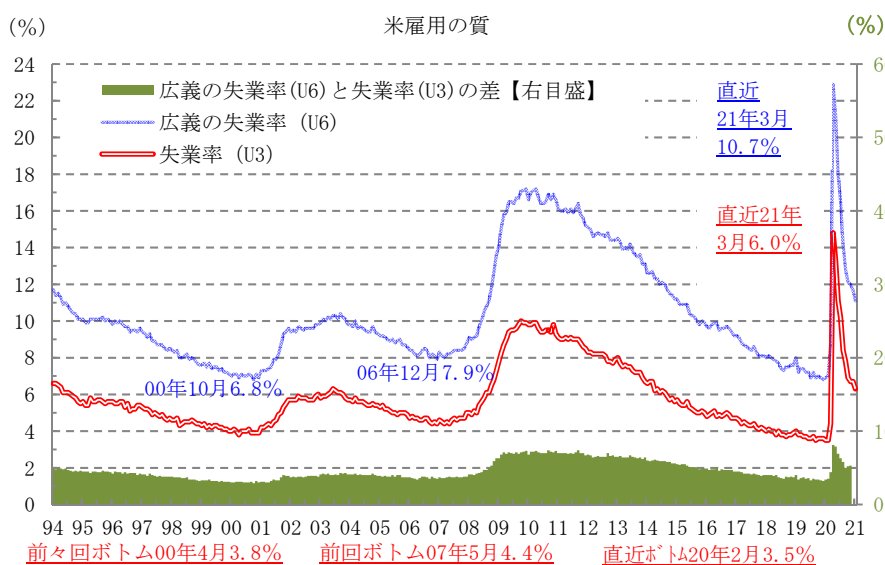
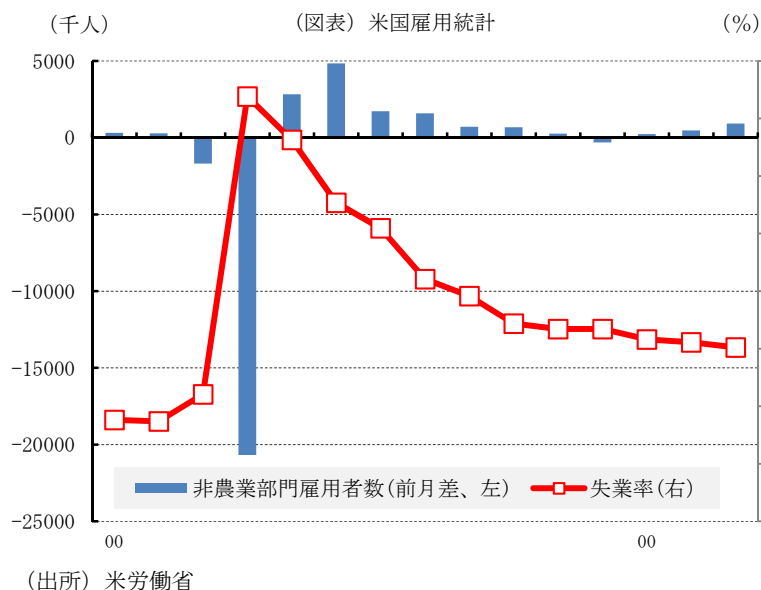
民間部門では、行動制限緩和の影響を最も受けた飲食店が前月差+17.58 万人と最大の増加となったほか、天候の改善で建設業が前月差+11.0 万人の増加に転じた。以下、多い順に、芸術・エンターテインメント・余暇（前月差+6.44 万人）、教育サービス（同+6.44 万人）、製造業（同+5.3 万人）、運輸・倉庫（同+4.75 万人）、宿泊（同+4.01 万人）、専門・技術サービス（同+2.75 万人）、卸売業（同+2.37 万人）、小売業（同+2.25 万人）、個人・家族向けサービス（同+2.01 万人）、鉱業（同+2.0 万人）、個人・ランドリーサービス（同+1.86 万人）、外来医療サービス（同+1.53 万人）、不動産・リース（同+1.16 万人）、会員サービス（同+0.52 万人）、金融・保険（同+0.48 万人）、保育サービス（同+0.21 万人）、公益（同+0.03 万人）と続いた。一方、減少した業種は、看護・在宅介護（前月差▲0.32 万人）、情報産業（同▲0.2 万人）、派遣業（同▲0.08 万人）にとどまった。

政府部門の詳細では、連邦政府が前月差+0.7 万人増加したほか、州・地方は同+12.9 万人増加した。州・地方では、財政赤字の拡大等により教育以外の雇用が前月差+0.36 万人にとどまったものの、学校再開の動きによって教育関連の雇用が前月差+12.56 万人と大幅な増加となった。

3 月の失業率（U3、家計調査）は、6.0%（前月 6.2%）と低下し市場予想と一致した（筆者予想 6.0%）。また、現在は職探しをしていないが過去 1 年間に求職活動を行った人や正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人も失業者を含む広義の失業率（U6）は、10.7%（前月 11.1%）と低下した。

米国雇用統計

		失業率	非農業部門雇用者数								平均時給		労働時間	労働投入量	
			全体	製造業	建設業	サービス関連業				政府	前月比	前年比		前月比	年率※
						全体	小売業	狭義サービス							
		前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月差	前月比	前年比				
月次	2004	14.8	▲20679	▲1304	▲1022	▲18301	▲2248	▲13883	▲948	4.6	8.2	34.2	▲15.1	▲21.1	
	2005	13.3	2833	243	469	2142	409	2216	▲512	▲1.1	6.7	34.7	4.6	▲35.5	
	2006	11.1	4846	342	167	4341	859	3281	39	▲1.3	5.0	34.6	4.0	▲41.4	
	2007	10.2	1726	38	26	1666	240	1180	203	0.1	4.7	34.6	1.3	▲16.2	
	2008	8.4	1583	31	26	1530	253	637	517	0.3	4.7	34.7	1.2	10.4	
	2009	7.8	716	55	33	625	30	694	▲216	0.1	4.8	34.8	1.1	29.6	
	2010	6.9	680	32	73	573	107	628	▲274	0.1	4.5	34.8	0.9	18.7	
	2011	6.7	264	41	24	196	▲2	145	▲95	0.3	4.5	34.8	0.3	12.4	
	2012	6.7	▲306	35	47	▲388	30	▲375	▲32	1.0	5.5	34.7	▲0.6	8.1	
	2101	6.3	233	▲18	12	240	19	83	111	0.0	5.2	35.0	1.0	4.8	
	2102	6.2	468	18	▲56	512	28	541	▲90	0.3	5.2	34.6	▲0.8	1.4	
	2103	6.0	916	53	110	733	23	487	136	▲0.1	4.2	34.9	1.5	3.1	



(出所) 米労働省

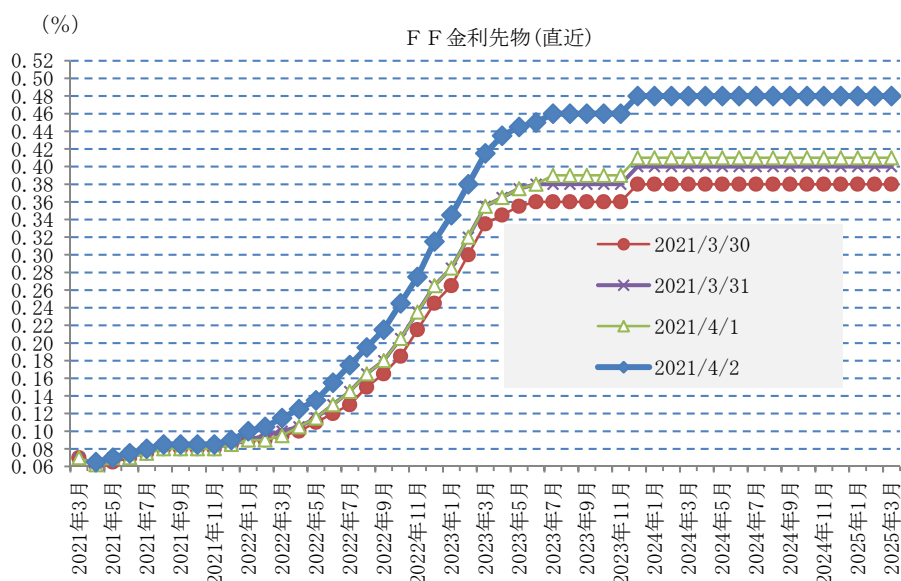
(注) U6：通常の失業者に加えて、正規雇用を探しているがパートタイムで働いている人や過去1年間に求職活動を行った人を失業者としてカウント

労働投入量は、労働時間の増加もあり前月比で+1.5%（2月▲0.8%）と拡大に転じ、3カ月移動平均・3カ月前対比年率では+3.1%（2月同+1.4%）と加速した。他方、平均時給は、賃金の低い業種の雇用増によって前月比▲0.1%と縮小し、前年比では+4.2%と2月の+5.2%から低下した。

以上のように、米労働市場の回復ペースは3月に加速した。ただし、コロナ危機前との比較では、水準、質ともに下回っている。非農業部門雇用者数はコロナ危機前の水準を大幅に下回ったままであるほか、失業率の水準は労働参加率の大幅な低下にもかかわらず高い。また、27週間以上失業してい

る長期失業者は 421.8 万人（前月比+7.0 万人）と水準を切り上げ、失業者に占める割合は 43.4%（2 月 41.5%）と上昇を続けており、労働市場の二極化が強まっている。

4－6 月期は、3 月に成立した経済支援策の効果や行動制限の緩和によって、景気が拡大し、労働市場は回復を続けよう。ただし、新型コロナウイルス感染者の増加ペースは、高い水準で下げ止まっており、感染拡大を抑えるために行動規制などを維持せざるを得ず、労働市場の回復には時間がかかると見込まれる。また、ウイズコロナのもと、需要の戻り難いあるいは戻らない職種から他の職種に移るには時間がかかるため、長期失業者数は高止まりすると見込まれる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。